

## 労働時間管理の法的留意点とトラブル防止のポイント

～基礎知識に加え労働時間法制の最新動向や最近の裁判例も踏まえて管理方法・実務を具体的に解説～

- 日 時 2020 年 9 月 16 日 ( 水 ) 13 : 00 ～ 17 : 00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 野口&パートナーズ法律事務所 代表パートナー 弁護士 野口 大 氏
- 対 象 者 経営者、総務・人事部門の幹部、管理・監督者、実務担当者
- 持 ち 物 筆記用具
- 受 講 料

	投資先企業	投資先以外	
1名	5,500 円	11,000 円	消費税込み

### ● 研修のねらい

働き方改革関連法が施行され、2020年4月から中小企業においても労働時間の上限規制が適用開始となり、企業には長時間労働の是正に向けた適切な労働時間管理が求められています。また、近時、労働基準監督署における長時間労働に対する監督指導が強化され、46通達の改正によって何が労働時間にあたるのかという議論が活発になっています。

本セミナーでは、労働時間法制の最新動向や最近の裁判例を踏まえながら、実務で対応すべき労働時間管理の諸問題について具体的に解説します。

### ● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいませようお願いいたします。

#### 1. 36協定による残業規制と労基法改正

- (1) 36協定でよくあるミス
- (2) 改正内容
- (3) 実務上の留意点

#### 2. 管理職も危ない過労死予防としての長時間労働削減

- (1) どういう場合に過労死が労災認定されるか
- (2) 労災認定の後の巨額賠償請求

#### 3. 研修時間、待機時間、移動時間、清掃時間、持ち帰り残業は労働時間か

- (1) ガイドライン
- (2) 実は非常に微妙で争いの多い分野  
【紛争事例紹介】

#### 4. 業務上ではなく「本当の」労働時間を把握することが重要

- (1) タイムカード通りでもサービス残業は発生する
- (2) 労働時間について対従業員説明
- (3) 実効性確保のために注意指導・懲戒処分
- (4) 実態調査の方法

#### 5. 事業場外労働みなし労働、裁量労働制

- (1) 事業場外労働(テレワーク含む)
- (2) 裁量労働制

#### 6. 質疑応答

